



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年8月5日

上場取引所 東

上場会社名 那須電機鉄工株式会社

コード番号 5922

URL <http://www.nasudenki.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 那須 幹生

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長

(氏名) 杉村 嘉穂

TEL 03-3351-6131

四半期報告書提出予定日 平成22年8月11日

配当支払開始予定日

—

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績 (平成22年4月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	5,823	12.4	255	—	261	—	1	—
22年3月期第1四半期	5,180	△19.7	△78	—	△59	—	△65	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	0	11	—	—
22年3月期第1四半期	△5	55	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
23年3月期第1四半期	34,277		13,847		39.8	1,148	32	
22年3月期	35,520		14,071		39.0	1,165	73	

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 13,655百万円 22年3月期 13,862百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	—
23年3月期	—	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00	—

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	12,200	△10.3	300	△12.5	300	△13.9	80	△62.6	6	73
通期	26,000	△8.7	740	△40.5	730	△39.0	340	△49.7	28	59

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 4「その他の情報」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無  
新規 — 社（社名 \_\_\_\_\_）、除外 — 社（社名 \_\_\_\_\_）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更に伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

- ② ①以外の変更 : 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

- (4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	12,000,000株	22年3月期	12,000,000株
23年3月期1Q	108,616株	22年3月期	108,616株
23年3月期1Q	11,891,384株	22年3月期1Q	11,891,916株

- ② 期末自己株式数

- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. その他の情報 .....	4
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書 .....	7
(3) 継続企業の前提に関する注記 .....	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	8

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当社グループの関連業界におきましては、総じて設備投資は抑制傾向にあり、特に電力・通信関連事業における新設鉄塔の設備投資一巡や建築・道路関連事業における需要低迷など、厳しい受注環境が続きました。

このような状況のなか、当社グループは、お客様志向の技術提案型営業による需要の創出や関連市場への営業展開を積極的に推進するとともに生産性の向上、コスト削減などに取組み、当第1四半期連結会計期間における売上高は前年同四半期比6億43百万増加の58億23百万円となりました。利益の面では、営業利益につきましては前年同四半期比3億34百万増加の2億55百万円、経常利益につきましては前年同四半期比3億21百万増加の2億61百万円となりました。また、四半期純利益につきましては、資産除去債務会計基準の適用に伴い1億28百万円を特別損失で計上したため、前年同四半期比67百万増加の1百万円となりました。

セグメント別の状況は、次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間よりセグメント区分を変更しております。

(電力・通信関連事業)

金物関係においては、電力用金物、通信用金物とも需要は比較的安定的に推移し、鋼管柱類の販売が増加したことにより好調に推移しました。鉄塔関係においても、通信用鉄塔の新規需要は低調でしたが、前期繰越の鉄塔撤去工事等の大型件名があり、好調に推移しました。

その結果、売上高は34億57百万円となりました。

(建築・道路関連事業)

建築鉄骨関係は不動産市況の悪化に伴い需要が低迷しました。道路施設機材関係においては前期繰越のトンネル工事等の大型件名があり、好調に推移しました。

その結果、売上高は16億68百万円となりました。

(碍子・樹脂関連事業)

樹脂関係においては、需要は堅調に推移しましたが、碍子関係においては風力関係等の大型件名の受注がなく、低調となりました。

その結果、売上高は6億98百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

総資産は、前連結会計年度末に比べ12億42百万円減少し、342億77百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ11億95百万円減少し、173億87百万円となりました。主な要因は現金及び預金が5億56百万円増加しましたが、受取手形及び売掛金が18億95百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ47百万円減少し、168億89百万円となりました。主な要因は株式市場の低迷により投資有価証券が1億46百万円減少したことによるものであります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ6億25百万円減少し、113億54百万円となりました。主な要因は1年内償還予定の社債が3億50百万円増加しましたが、支払手形及び買掛金4億72百万円と未払法人税等が3億41百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ3億93百万円減少し、90億75百万円となりました。主な要因は社債が3億50百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ2億24百万円減少し、138億47百万円となりました。主な要因は、利益剰余金1億17百万円とその他の有価証券評価差額金が89百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

現時点での連結業績予想につきましては、平成22年5月14日に公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想から変更はございません。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### ① 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算定に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

#### ② 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等及び一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### ① 資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

なお、この結果、従来の方法に比べ、営業利益が694千円、経常利益が1,339千円、税金等調整前四半期純利益が130,048千円減少しております。

#### ② 連結財務諸表に関する会計基準の適用

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目を表示しております。

### 3. 四半期連結財務諸表

#### (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,561,647	5,005,066
受取手形及び売掛金	5,637,378	7,533,162
製品	1,232,440	1,229,889
仕掛品	3,939,992	3,651,913
原材料及び貯蔵品	608,658	625,511
その他	424,887	557,471
貸倒引当金	△17,331	△20,154
流動資産合計	17,387,674	18,582,860
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,810,378	2,811,340
機械及び装置(純額)	896,062	909,999
土地	10,513,457	10,513,457
その他(純額)	226,833	167,132
有形固定資産合計	14,446,732	14,401,929
無形固定資産		
投資その他の資産	127,857	125,151
投資有価証券	1,396,049	1,542,147
その他	954,344	905,361
貸倒引当金	△35,448	△37,248
投資その他の資産合計	2,314,945	2,410,260
固定資産合計	16,889,535	16,937,341
資産合計	34,277,209	35,520,201
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,967,060	6,439,460
短期借入金	2,361,574	2,586,550
1年内返済予定の長期借入金	483,189	498,961
1年内償還予定の社債	416,000	66,000
未払法人税等	111,384	452,476
賞与引当金	488,982	336,512
役員賞与引当金	76,750	92,450
その他	1,449,459	1,507,712
流動負債合計	11,354,400	11,980,124
固定負債		
社債	2,764,000	3,114,000
長期借入金	719,431	826,699
再評価に係る繰延税金負債	2,453,967	2,453,967
退職給付引当金	2,586,405	2,617,565
役員退職慰労引当金	249,089	318,221
その他	302,644	138,234
固定負債合計	9,075,537	9,468,686
負債合計	20,429,937	21,448,810

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	600,000	600,000
資本剰余金	30,708	30,708
利益剰余金	9,330,121	9,447,734
自己株式	△28,720	△28,720
株主資本合計	9,932,109	10,049,722
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	147,552	237,002
土地再評価差額金	3,575,436	3,575,436
評価・換算差額等合計	3,722,988	3,812,438
少数株主持分	192,173	209,229
純資産合計	13,847,271	14,071,390
負債純資産合計	34,277,209	35,520,201



(2) 四半期連結損益計算書

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	5,180,588	5,823,900
売上原価	4,554,424	4,848,179
売上総利益	626,163	975,720
販売費及び一般管理費	704,942	719,979
営業利益又は営業損失(△)	△78,778	255,741
営業外収益		
受取利息	759	1,292
受取配当金	18,546	21,371
受取賃貸料	30,038	30,273
負ののれん償却額	18,854	1,764
その他	9,361	4,320
営業外収益合計	77,560	59,023
営業外費用		
支払利息	33,292	27,482
賃貸費用	17,102	17,168
その他	7,752	8,302
営業外費用合計	58,147	52,953
経常利益又は経常損失(△)	△59,366	261,811
特別利益		
貸倒引当金戻入額	7,958	4,622
固定資産売却益	326	—
その他	192	—
特別利益合計	8,477	4,622
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	128,708
固定資産除却損	5,598	1,713
その他	50	4,384
特別損失合計	5,648	134,806
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△56,536	131,627
法人税、住民税及び事業税	90,324	110,909
法人税等調整額	△68,859	31,664
法人税等合計	21,464	142,573
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△10,945
少数株主損失(△)	△12,042	△12,246
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△65,958	1,300

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。